

第2次阿波市集中改革プラン

平成23年度の取り組み状況をお知らせします

阿波市では、平成22年3月に策定した「第2次阿波市集中改革プラン」に基づき、平成22年度から平成26年度までの5カ年を計画とする行財政改革に取り組んでいます。

平成23年度の取り組み状況が、市民の代表者などにより構成される「阿波市行財政改革推進委員会」の協議を経てまとめられましたので、お知らせします。

平成23年度の取り組み状況と成果

プランに掲げる推進項目に基づき、自主財源の確保や職員定数の適正化、事務経費の削減などに取り組んでいますが、取り組みの基準となる21年度実績値と比較すると、23年度の歳入に関する効果額は3,933万4千円、歳出に関する効果額は2億7,308万円となり、合計3億1,241万4千円の成果を上げることができました。

主な取り組み内容と効果は次のとおりです。今後も、市民の皆さんへのサービスの充実や将来にわたる行財政基盤づくりに一層の推進を図ってまいります。

平成23年度歳入に関する取り組み

自主財源の確保

[税などの徴収対策]

市税等収納率向上対策本部による徴収や徳島滞納整理機構の活用など、徴収率のさらなる向上を図ったところ、現年課税分は21年度を上回ることができました。

	H21実績	H23目標	H23実績
市民税	97.6%	98.2%	98.3%
固定資産税	96.1%	96.4%	96.3%
国民健康保険税	92.5%	94.1%	93.9%
介護保険料	98.5%	98.6%	98.8%
住宅使用料	83.9%	82.0%	88.1%
水道使用料	95.5%	95.7%	95.9%

[効果 3,235万円]

[未利用財産の売り払いなど]

土地建物貸付料の改定と道路などの電柱占用料の徴収を22年度から実施しています。

[効果 643万3千円]

[その他]

広告収入(広報及びホームページ)

[効果 19万1千円]

ふるさと納税寄付金

[効果 36万円]

平成23年度歳出に関する取り組み

職員定数の適正化

平成21年4月1日職員数 435人

平成22年4月1日職員数 424人 退職者等24名
(他団体出向1名含む)

平成23年4月1日職員数 409人 採用者9名

[削減効果 2億53万3千円]

[平成27年4月1日職員数(目標)399人]

給与・手当等の削減

住居手当を一部見直しましたが、時間外手当が増加しました。 [削減効果 414万7千円]

議員定数の削減 22人 20人(22年度より)

[削減効果 1,188万5千円]

民間活力の導入

質の高いサービスの提供と管理経費の削減を図るため、指定管理者制度の導入や民間委託などを引き続き検討・実施しました。

[指定管理者制度導入]

・CATV(22年度より)

・土柱休養村温泉(現・土柱の湯)(公募実施)

[民間委託]

・柿原放課後児童クラブ(22年度より)

[民営化]

・養護老人ホーム吉田荘(現・伊月荘)(22年度より)

[削減効果 6,830万9千円]

補助金の整理合理化

農林・商工関係補助金の新設により、市単独補助金は増加しました。

[削減効果 1,528万円]

事務経費の見直し

業務システムの入替えに伴い、経常的物件費(リース料など)が増加しました。

[削減効果 430万9千円]

投資的経費の見直し

合併関連事業や経済対策事業などの有利な財源の活用により、市単独事業費の抑制につながりました。

[削減効果 1,608万9千円]